

平成 15 年 4 月 30 日

各 位

平成 15 年 6 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ
(コード番号 2345)
(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)
本社所在地 東京都中央区銀座 3-9-19
問合せ先 常務取締役管理本部長 白井 健司
T E L 0 3 - 5 1 4 8 - 0 4 0 0 (代表)

1. 業績

(1)平成 15 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 6 月期第 3 四半期 (当四半期)	平成 14 年 6 月期 前期 (通期)
売上高	百万円 840	百万円 954
営業利益	22	100
経常利益	0	101
当期純利益	1	55
総資産	829	620
株主資本	658	402

(注) 平成 14 年 6 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 6 月期第 3 四半期 (当四半期)	構成比	平成 14 年 6 月期 前期 (通期)	構成比
	百万円	%	百万円	%
iLearning 事業	538	64.0	477	50.0
Learning 事業	219	26.0	295	31.0
Products&Services 事業	83	10.0	181	19.0
合計	840	100.0	954	100.0

(注) 平成 14 年 6 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

2. 平成 15 年 6 月期の業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,130	5	1

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 201 円 39 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

3. 業績の概況（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当第 3 四半期会計期間における日本経済は、失業率が高水準に推移し、デフレ不況、世界情勢不安等により経済環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社を取巻く環境も非常に厳しく当会計期間の売上高は、840 百万円、営業利益 22 百万円、経常利益 0.3 百万円となりました。

iLearning 事業は、売上高 538 百万円となりました。これは、Oracle・MCP 等の既存 iStudy 関連製品は堅調に推移しているものの、昨年 8 月にリリースを開始した企業向けのエンタープライズライセンスは、3 月末時点で目標 80 社に対し採用社数 56 社と目標を下回りました。また、本年 1 月以降にリリースをした iStudy BB シリーズ（13 製品）や iStudy for IT Skills シリーズ（11 製品）等については、まだ広く認知されておらず大幅な売上増に結びついていないものの、iLearning 事業の売上高は計画以上となりました。経常利益等につきましては、原価率の高い商品の売上増により、原価率が上昇しており、利益は低調に推移いたしました。

Learning 事業は、売上高 219 百万円となりました。これは、景気低迷による影響で顧客企業の大幅な教育費削減のため、Oracle 定期コースの売上は前年同水準となりましたが、IBM 定期コース売上が前年比 47.7%減少し、Oracle オンサイト研修（1 社研修）が 16%減少となった影響によります。また、外部講師委託費用が前年比 60.7%増加したことにより利益率が低下し、売上・利益共に計画を下回っております。

Products & Services 事業は、売上高 83 百万円となりました。これは、案件の規模が縮小される等の理由により売上・利益共に計画を下回っております。

4. 業績の見通し（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

当期の見通しとしては、当社を取巻く環境は非常に厳しく、平成 15 年 4 月 23 日発表いたしましたとおり売上高 1,130 百万円、経常利益 5 百万円、当期純利益 1 百万円と致します。

iLearning 事業は、法人顧客の囲い込みを目指し法人向けエンタープライズライセンスの販売を強化し今期採用目標 140 社を目指してまいります。また、弊社パートナー経由での販売を強化し当社、パートナー、ユーザの 3 者が満足できる関係を築いていきたいと考えます。さらにインターネットでの直接販売においては、登録ユーザへの様々な情報提供、優待サービス等によりリピート顧客の増加に努めます。

Learning 事業は、製品ベンダーとのタイアップ研修に注力すると同時に、定期開催コースの集客数を増やすよう営業を強化し、コスト面では外部委託講師費用の比率を低下させて収益構造を改善してまいります。

Products & Services 事業は、Oracle データベースのチューニング等のコンサルティング業務を強化するとともに ProActive（住商情報システム社のパッケージ）などへの OEM 販売に注力し利益率向上を目指す所存でございます。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		417,985		212,964	
2. 売掛金		160,044		193,399	
3. 有価証券		10,010		10,009	
4. たな卸資産		60,237		40,827	
5. その他		39,204		25,912	
貸倒引当金		127		330	
流動資産合計		687,356	82.9	482,783	77.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物		16,214		16,236	
(2)工具器具備品		43,829		41,392	
有形固定資産合計		60,043	7.2	57,628	9.3
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		25,459		22,918	
(2)その他		4,270		3,904	
無形固定資産合計		29,729	3.6	26,823	4.3
3. 投資その他の資産					
(1)敷金保証金		51,550		51,834	
(2)その他		1,004		1,297	
貸倒引当金		224		29	
投資その他の資産合計		52,330	6.3	53,102	8.6
固定資産合計		142,104	17.1	137,554	22.2
資産合計		829,460	100.0	620,337	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		82,793		106,430	
2. 短期借入金		8,800		870	
3. 一年以内返済長期借入金		7,500		7,500	
4. 未払金		6,397		10,011	
5. 未払法人税等				43,064	
6. 前受金		20,268		462	
7. ポイント引当金		12,096		7,568	
8. その他		21,283		22,528	
流動負債合計		159,140	19.2	198,437	32.0
固定負債					
1. 長期借入金		7,500		13,125	
2. その他		4,598		6,155	
固定負債合計		12,098	1.5	19,280	3.1
負債合計		171,238	20.7	217,717	35.1
(資本の部)					
資本金				200,000	32.2
資本準備金				116,291	18.8
利益準備金				100	0.0
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金				12,507	
2.当期末処分利益				73,720	
その他の剰余金合計				86,227	13.9
資本合計				402,619	64.9
資本金		312,137	37.6		
資本剰余金					
1.資本準備金		261,374	31.5		
利益剰余金					
1.利益準備金		100			
2.任意積立金					
特別償却準備金		8,517			
3.第 3 四半期末処分利益		76,091			
利益剰余金合計		84,709	10.2		
資本合計		658,221	79.3		
負債資本合計		829,460	100.0	620,337	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期第3四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成15年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
					%
売上高		840,927	100.0	954,927	100.0
売上原価		556,529	66.2	569,422	59.7
売上総利益		284,397	33.8	385,504	40.3
販売費及び一般管理費		261,596	31.1	284,981	29.8
営業利益		22,800	2.7	100,522	10.5
営業外収益	1	802	0.1	1,619	0.1
営業外費用	2	23,917	2.8	891	0.0
経常利益又は経常損失()		314	0.0	101,250	10.6
特別利益		8	0.0		
特別損失				4,541	0.5
税引前当期純利益又は 税引前第3四半期純損失()		306	0.0	96,709	10.1
法人税、住民税及び事業税		339	0.1	50,438	5.2
法人税等調整額		972	0.1	9,046	0.9
当期純利益又は第3四半期純 損失()		1,618	0.2	55,317	5.8
前期繰越利益		77,710		18,403	
第3四半期(当期)未処分利益		76,091		73,720	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 第 3 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第 3 四半期純損失又は当期純利益		306	96,709
2. 減価償却費		20,899	24,337
3. 長期前払費用償却費		487	624
4. 貸倒引当金の増加・減少()額		8	59
5. ポイント引当金の増加額		4,527	7,497
6. 受取利息及び受取配当金		51	781
7. 支払利息		412	659
8. 為替差損益		0	741
9. 株式公開関係費用		21,124	
10. 固定資産処分損			2,409
11. 売上債権の増加()・減少額		33,160	71,792
12. たな卸資産の増加()・減少額		19,410	23,174
13. 仕入債務の増加・減少()額		23,636	48,161
14. 預り金の増加・減少()額		1,916	912
15. その他		32,326	4,736
小 計		67,608	81,628
16. 利息及び配当金の受取額		13	824
17. 利息の支払額		409	630
18. 法人税等の支払額		68,202	18,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		989	62,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出		32,674	39,415
2. 定期預金の減少額			24,800
3. その他		284	19,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,390	34,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加・減少()額		7,930	9,130
2. 長期借入金の返済による支出		5,625	7,500
3. 増資による収入		257,220	
4. 株式公開関連費用の支出		21,124	
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,400	16,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	41
現金及び現金同等物の当期増加額		205,018	12,198
現金及び現金同等物の期首残高		85,764	73,566
現金及び現金同等物の第 3 四半期(期末)残高		290,783	85,764

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平 成 1 4 年 7 月 1 日 至 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日	前 事 業 年 度 自 平 成 1 3 年 7 月 1 日 至 平 成 1 4 年 6 月 3 0 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(その他有価証券) 同左
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	(通貨オプション取引) -	(通貨オプション取引) 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
4. 固定資産の減価償却 の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却 資産については、3 年で均等償却する 方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5 年)による定額法によっており ます。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額(170千円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(185千円)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費(公開関連費用)と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ16,280千円少なく、経常損失及び第3四半期純損失は、同額少なく計上されております。</p>	
---------------------	---	--

<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じた発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第3四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じた発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
<p>7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建債権債務は、第3四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>9. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
<p>10. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

第7期第3四半期会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「第3四半期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(四 半 期 貸 借 対 照 表 関 係)

第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 平成 15 年 3 月 31 日 現 在	前 事 業 年 度 末 平成 14 年 6 月 30 日 現 在
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,860 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,167 千円

(四 半 期 損 益 計 算 書 関 係)

第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 51 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 777 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 412 千円 株式公開関係費用 21,124 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 659 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 15,891 千円 無形固定資産 5,007 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,209 千円 無形固定資産 5,128 千円
(追加情報) 当第 3 四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当第 3 四半期会計期間に係る金額を計算しております。	

(四 半 期 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の第 3 四半期会計期間末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 417,985 千円	現金及び預金勘定 212,964 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 127,201 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 127,199 千円
現金及び現金同等物 290,783 千円	現金及び現金同等物 85,764 千円

(リース取引関係)

第7期第3四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,371</td> <td style="text-align: right;">15,321</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">15,483</td> <td style="text-align: right;">10,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	25,371	15,321	10,050	ソフトウェア	285	161	123	合計	25,656	15,483	10,173	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,921</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,921	11,306	8,615	ソフトウェア	285	118	166	合計	20,206	11,425	8,781
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																														
工具器具備品	25,371	15,321	10,050																														
ソフトウェア	285	161	123																														
合計	25,656	15,483	10,173																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	19,921	11,306	8,615																														
ソフトウェア	285	118	166																														
合計	20,206	11,425	8,781																														
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 6,355千円	1年内 4,115千円																																
1年超 4,269千円	1年超 5,023千円																																
計 10,625千円	計 9,139千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 5,110千円	支払リース料 4,362千円																																
減価償却費相当額 4,703千円	減価償却費相当額 4,041千円																																
支払利息相当額 430千円	支払利息相当額 369千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	第7期第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成14年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,010	10,009
計	10,010	10,009

(デリバティブ取引関係)

第7期第3四半期会計期間末(平成15年3月31日)

当第3四半期会計期間末において、残高がありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建 コール 米ドル	12,450	-	2,022	2,022
買建 プット 米ドル	12,470	-	440	440
合計	-	-	2,462	2,462

(持分法損益等)

第7期第3四半期会計期間(自平成14年7月1日至平成15年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第7期第3四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
1株当たり純資産額	106,336円23銭	109,111円06銭
1株当たり当期純利益又は 第3四半期純損失()	315円57銭	14,991円18銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 (当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金については、1株当たり第3四半期純損失のため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方によった場合と比較して、当第3四半期会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり第3四半期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注)1. 前事業年度の1株当たり当期純利益金額は期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益又は第3四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期第3四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
当期純利益又は第3四半期純損失()	1,618千円	
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は第3四半期純損失()	1,618千円	
普通株式の期中平均株式数	5,129株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数589個)。	

(重要な後発事象)

第7期第3四半期会計期間において該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。